

---

## 申請書類の書き方について

## IV. 申請内容（公募要領P8、P21～P22）

申請に当たっては、本事業を通じて地域イノベーション・エコシステムの形成を図るための全体図（以下、「拠点計画」という）を示した上で（様式1別添）、「(1)事業化プロジェクト」、「(2)基盤構築プロジェクト」、「(3)事業プロデューサー候補者及び将来のチーム構想(マネジメント体制)」について、それぞれ以下の項目に従って、Microsoft PowerPoint（以下、「パワーポイント」とする。）（様式1別添）及びMicrosoft Excel（以下、「エクセル」とする。）（様式2）を中心に作成するとともに、申請内容のポイントが分かる内容が収録された15分以内の動画を提出してください。なお、申請書類の作成に当たっての具体的な記載内容及び記載方法については、各様式に記載した留意事項や記載例を参考としてください。

（補足）

- ✓ パワーポイントによる【様式1別添】については、スライド数の制限はありません。
- ✓ スライドの作成にあたっては、2アップで印刷することを前提として、A4横のサイズで作成してください。
- ✓ 審査にあたっては各技術分野の専門家による審査ではないため、できるだけわかりやすく説明するとともに、委託調査等も実施するため、できるだけ定量的・具体的に必要な情報を開示してください。
  
- ✓ 拠点計画の全体像が分かるスライド(1枚にまとめられたもの)を1ページ目に作成してください。
- ✓ 本事業による実施内容が分かるように記載してください。
- ✓ 公開資料として利用する場合がありますので、1ページ目は公開を前提に作成してください。

## 申請内容のポイントがわかる動画について(公募要領P21)

### ※ 申請内容のポイントが分かる動画について(③)

- ✓ 申請内容のポイント等が分かる内容の15分以内の動画としてください。
- ✓ 動画は、15分間で提案内容を説明する一般的な面接審査のイメージでお考えください。このため、例えば、公募申請書のパワーポイント(様式1別添)に沿ってそれぞれのポイントを説明していただく形が一案となります。
- ✓ 特にコア技術等の説明(競合・代替技術と比較した場合の当該技術の優位性も含む)と、想定する事業ストラクチャーと出口目標、その実現可能性を中心に説明をしてください。
- ✓ 説明者は事業プロデューサー候補者及び中心研究者とし、面接審査を実施するようなシンプルな動画としてください。
- ✓ 動画ファイルの形式は、MP4形式等通常のパソコンで視聴できる形式としてください。

- ✓ 競合・代替技術は一般論による比較だけでなく、その中でも最新の開発状況(例:競合の固有名詞が出てくる形。複数の企業の中で、最もアプローチが進んでいる企業・研究所との比較など)による比較をしてください。
- ✓ 出口の実現可能性などは、出口候補先との程度まで話が進んでいるかなど、評価においてその実現可能性をファクトベース(例:すでに技術目標を両社で設定。目標達成時点で事業部が引き継ぐことを議論中等)で判断できるよう事実関係を正確に説明してください。

## 拠点計画の概要(A4横、1枚)

- 拠点計画のテーマ名  
拠点計画のテーマ名を記載してください。
- 拠点計画の背景・現状  
地域における潜在的な経済・社会課題、ポテンシャルのあるユニークな研究開発リソースや技術シーズ、地域イノベーション戦略支援プログラムなどこれまでの国や地方自治体による事業を活用した取組の実績や現状など拠点計画の前提となる地域の状況等を記載してください。また、地域イノベーション戦略推進地域に選定されている地域については、拠点計画と地域イノベーション戦略との関係性を記載してください。
- 各事業化プロジェクト、基盤構築プロジェクトの概要  
各事業化プロジェクトの概要や基盤構築プロジェクトの概要を記載してください。特に今までの具体的実績と、今後の展開(目標、社会的インパクト)がわかるように記載してください。
- その他  
その他、申請内容を説明するにあたって必要な情報を記載してください。

## (1)事業化プロジェクト(公募要領P9)

### (1)事業化プロジェクト

実施しようとする事業化プロジェクトに関する①～⑦の内容についてパワーポイント(様式1別添)にて記載してください。なお、複数の事業化プロジェクトを実施しようとする場合は、事業化プロジェクト毎に①～⑦の内容を含めたパワーポイント(様式1別添)及びエクセル(様式2-6、7)に記載してください。①～⑦は申請に当たっての必須項目ですが、それ以外にも、審査をするうえで必要な情報については、パワーポイント(様式1別添)等にて積極的に記載してください。

### (補足)

- ✓ ①～⑦は必ず入れてください。枚数はそれぞれにつき何枚でも構いません。順序も自由です。また①～⑦は相互に関連しているため、必ずしも①～⑦に分ける必要もありません。スライド数もそれぞれ自由です。審査に必要な情報を盛り込むことを最優先に必要な内容を様式自由(様式1別添)で作成してください。
- ✓ 情報量が多い方が判断材料は増えますが、審査時間も限られるため、ポイントがわかるようにまとめてください。

## 事業化プロジェクト ①コア技術等(公募要領P10)

### ① コア技術等

当該地域の競争力の源泉となりうると考えられ、「Ⅱ.(1)事業化プロジェクトの内容」において定義した内容に合致するものを記載してください。パワーポイント(様式1別添)により出来る限り分かりやすく記載するとともに、特に、なぜその技術等が市場ニーズと合致し、競争力の源泉となりうるのか、また、技術的なブレークスルーが何であったかなど、その優位性が市場ニーズという観点から分かるよう記載してください。

- ✓ 市場ニーズは、顧客インタビュー等様々な調査に基づいて可能な限りエビデンスに基づき検証してください。
- ✓ 本プロジェクトでは、コア技術等が明確化されており、当該コア技術等の強みを最大限に生かすための分析がなされ、当該コア技術の事業化に向けた適切な事業戦略、事業計画を持った地域を選定・支援するため、コア技術等が極めて重要です。このため各申請主体は、各地域の競争力の源泉(コアコンピタンス)をしっかりと分析し、記載してください。

## 事業化プロジェクト ①コア技術等

(補足) (必要に応じて「産業構造・市場分析」で記載しても構いません。)

- ✓ コア技術等の競争優位性は事業化プロジェクトの実現可能性を検証する上で極めて重要な要素となるため、審査においては最も重視いたします。(記載するスライド数は問いません。)
- ✓ 技術シーズ等については、可能な限り、具体的、且つ定量的に、専門家でない人にもわかりやすく図表等も交えて、記載してください。
- ✓ 本技術シーズが必要な分野の背景や動向を踏まえ、例えば以下の点について記載をしてください。
  - 事業化及び市場ニーズという観点からコア技術等の内容や特徴
  - 技術的なブレークスルー
  - 従来技術との比較(例:先行類似技術と比較した時、どのような点に優位性があるのか、強み・弱み)
  - コアの要素技術(特許との関係)
  - 現状技術の問題点や特徴(独創性、新規性)
  - 技術シーズの有する潜在的価値や可能性、機能、社会に与えるインパクト等
  - 今後の克服すべき技術上の課題
  - 特許によらないノウハウ等に関する技術の場合はその詳細
- ✓ 比較対象となる研究内容、または先行技術の文献・特許等の公開状況に関する内容があれば記載してください。

## 事業化プロジェクト ②競合技術・代替技術に関する分析(公募要領P10)

### ② 競合技術・代替技術に関する分析

①で掲げたコア技術等の競合技術や代替技術となりうるもの、またそれらを有する競合プレイヤー等を記載するとともに、それらに対してコア技術等が競争優位性(若しくは短所)を持っている要因について、比較表等を用いてパワーポイント(様式1別添)に正確に記載してください。

- ✓ 比較表等において、比較分析がなされていない場合は、採択地域の審査においてコア技術等の競争力の分析評価ができない可能性があるため、長所・短所がわかるように正確に記載してください。

(補足)

- ✓ 競合技術や代替技術となりうる技術等を比較表や図表等を用いて記載するとともに、それらの技術等に対するコア技術等の競争優位性について、特に市場ニーズという観点から比較して記載してください。
- ✓ 競合・代替技術は一般論による比較だけでなく、その中でも最新の開発状況(例:競合の固有名詞が出てくる形。複数の企業の中で、最もアプローチが進んでいる企業・研究所との比較など)による比較をしてください。
- ✓ 競合技術・代替技術の記載がない場合は、審査において優位性があるという判断ができない一方、事業プロデュースチームがリスク等を把握できていないという判断になる可能性がありますので、できるだけ正確に記載をしてください。正確に現状認識がなされているかが審査の重要なポイントになります。



## 事業化プロジェクト ③知的財産(及びその分析)(公募要領P10～P11)

### ③ 知的財産(及びその分析)

①で掲げたコア技術等について出願、取得した特許等及びその周辺特許等をパワーポイント(様式1別添)及びエクセル(様式2-3)にて記載するとともに、当該コア技術等の競争優位性を確保するための知的財産戦略等があれば、パワーポイント(様式1別添)にて記載してください。

- ✓ 既に事業保護・侵害調査等を実施している場合はその報告書等も併せて提出してください。
- ✓ 共同研究契約等を既に結んでいる場合はそのリストをエクセル(様式2-4)にて提出してください。
- ✓ 将来の事業リスクがある場合で、そのリスク低減のためにライセンス先企業の念書等が必要な場合は、積極的に取得し、事業リスクを低減している旨の説明を記載してください。
- ✓ 可能な限りにおいて、契約書の確認・提出を依頼する場合があります。

## 様式2-3(特許・ライセンス契約リスト)、様式2-4(共同研究契約リスト)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	P	Q	R	
1 【様式2-3】特許・ライセンス契約リスト																	
2																	
3	整理番号	関連するプロジェクト	コア技術(コア技術の場合○を記入)	出願番号 特許番号	発明の名称	出願人	PCT出願 外国出願	<指定国移行> 移行国	<指定国移行> 出願番号 特許番号	状況	権利	出願にかかる 特許事務所	本事業の支援終了後(または支援期間中)の専出先候補 企業と専出部署	ライセンス契約	契約締結日	契約期間 (終了日)	補足 (知財リストの回遊にかかる事項があれば)
4								日本	2014-xxxxx	権利化		xxx特許事務所	xxに独占的通常実施権を予定(1つはPxx参照) xxに譲渡予定(1つはPxx参照)	xxとライセンス契約(2015/12/xx)			
5	(例) 1	PJ①	○	特願2014-xxxx	xxxxx	国立大学法人 xx大学	W02018/xxxxx	PCT	PCT/JP2015/xxxxxx					△△とライセンス契約			
6								米国	13/xxxxxx	却下							
7																	
8	2	PJ②															
9																	
10																	
11	※コアとなる発明等非公報のものについては、審査が導入段階で、申請書類とともに提出をお願いする場合があります。																

A	B	C	D	E	F	G	H	I	
1 【様式2-4】共同研究契約リスト									
2									
3	整理番号	関連するプロジェクト	関連する特許整理 番号 ※【様式2-3】特許 リストの整理番号	契約当事者	契約相手	契約内容	契約締結日	契約期間 (終了日)	補足
4	(例) 1	PJ①	2	国立大学法人xx大学	株式会社xxx	共同研究契約			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11	※重要な契約と認められる場合は、審査の進捗に応じて契約書等の提出をお願いする場合があります。								

## 事業化プロジェクト ③知的財産(及びその分析)(公募要領P10~P11)

(補足)

- ✓ エクセルでまとめたものをパワーポイントに要約してください。
- ✓ 特許ポートフォリオの分析や「知財マネジメント」を適切かつ迅速に行う体制づくりなど、既に具体的な取組を行っている地域は、図示等により取組の内容を記載してください。
- ✓ アウトソースを活用するなどして、コア技術等に関する技術動向調査、先行技術調査等の特許調査を実施している場合は、その調査報告書を提出してください。
- ✓ 未公開の基本特許については、その申請書についても別途提出を依頼する場合がございます。
- ✓ 共同研究契約・ライセンス契約の内容によっては、今後の事業展開が制限される場合(例:本事業で実施計画を立てていても、他の事業で同じ特許を用いたプロジェクトが進行し、その成果次第では事業実施者が限定され、本事業の成果の展開に影響がある場合)があります。審査においては、事業展開上の制約がないかも確認を行う予定です。このため、可能な範囲で当該契約を提出してもらう可能性があります。
- ✓ 特許等については、審査のプロセスの中で、弁護士・弁理士事務所等に特許ポートフォリオの調査を依頼します。(スライド30参照)。このため特に未公開特許(発明)についても、プロジェクトに関係するものはリストアップしてください。

- ✓ なお、申請時において、知財分析等が実施されている必要はありませんが、知的財産戦略は事業化に向けて極めて重要な項目であることから、毎年度、調査・分析費として特許出願費用と合わせ、補助対象経費の2割以上(市場分析やマーケティング費用と合わせて)を計上していただきます。

## 事業化プロジェクト ④産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)(公募要領P11)

### ④ 産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)

①で掲げたコア技術等の事業化においてターゲットとするべき市場について、当該市場の産業構造や市場規模、プレーヤー、バリューチェーン・商流等を分析した上でパワーポイント(様式1別添)にて記載してください。

- ✓ 既に外部機関等を通じて、産業構造・市場分析等がなされている場合はその調査結果を提出してください。
- ✓ 漠然とした市場規模ではなく、用途・商流等を分析し、参入しようとするセグメントに落とし込んだうえで、狙う市場を可能な限り正確に記載してください。(例:「太陽電池市場〇〇兆円」としないこと)

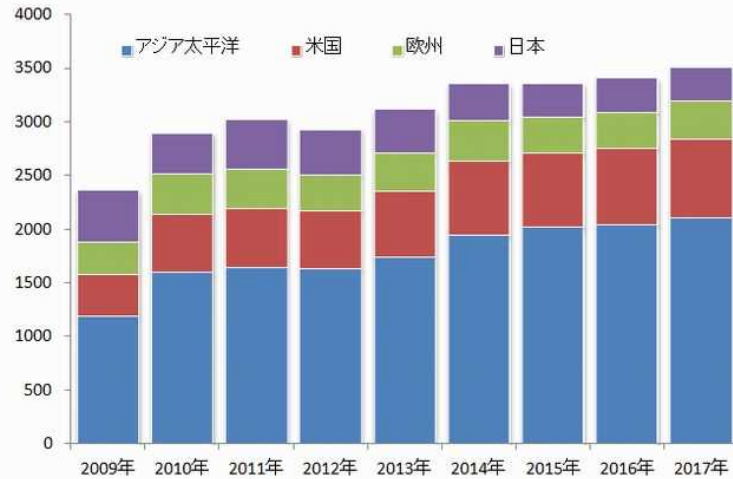
(補足)

- ✓ 産業構造・市場分析等は、(プロジェクト導出先の)事業ストラクチャーの妥当性を検証するうえでは重要な分析になります。当該技術シーズの有する可能性を踏まえ、展開市場候補について幅広く記載してください。
- ✓ ターゲット市場として、どのような市場を見込んでいるのか、特に市場全体の中でどの部分をターゲット市場としているのかを記載してください。またターゲット市場におけるプレーヤー、顧客やユーザーとして想定される対象などもできる限り具体的に記載してください(ユーザーの把握状況、想定しているユーザー特性等)
- ✓ 技術の導出先企業(含ベンチャー創業)がどのセグメントでどのような事業を実施しているか可能な限り分析をしてください。その上で、導出先の妥当性について記載をお願いいたします。
- ✓ 市場ニーズ(想定される用途や人々の生活において想定される使用機会、グローバル市場への展開可能性等)については、可能な限り顧客インタビュー等を実施し表にしてまとめるなど、可能な限りエビデンスベースで記載してください。
- ✓ 既にアウトソースを活用するなどして、産業構造・市場分析等を実施している場合は、その調査報告書を提出してください。



# 【サンプル】産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)

地域別半導体市場規模実績と予測



地域別半導体市場規模実績と予測 (単位:億米ドル)

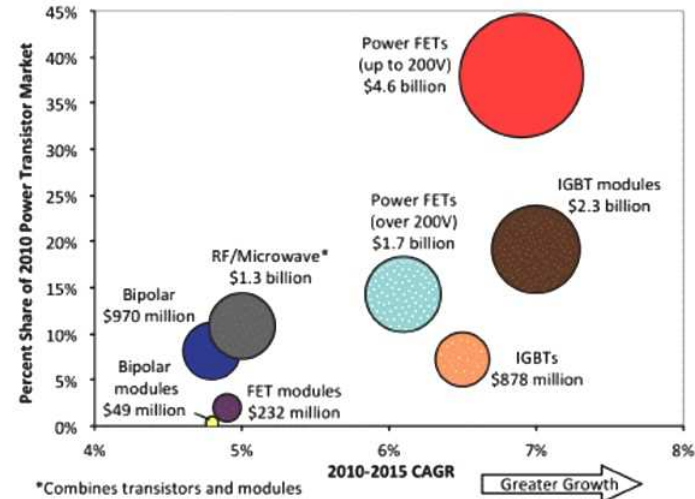
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	14~17年 CAGR
世界全体	2263	2983	2995	2915	3055	3358	3363	3410	3515	1.5%
アジア太平洋	1196	1600	1640	1629	1744	1942	2018	2045	2109	2.8%
米国	385	536	551	543	614	693	689	705	730	1.8%
欧州	298	380	373	331	348	374	343	343	353	-1.9%
日本	484	383	465	429	410	348	312	315	322	-2.6%
日本 円ベース (百億円)	357	408	341	327	339	368	378	385	393	2.3%
為替レート (1米ドル)	93.4円	87.7円	79.7円	79.7円	97.6円	105.7円	121.3円	122.2円	122.2円	-

2014年までは実績値、2015年以降は予測値 / WSTSの発表資料より作成

\* )WSTSの地域別市場の定義：半導体メーカーの国籍や生産工場の場所には関係なく、「半導体製品が半導体メーカーから第三者に販売された地域」を意味する。「第三者」には、半導体ユーザーである電子機器メーカー、EMS、半導体扱う商社などが含まれる。

出典：<http://eetimes.jp/ee/articles/1512/02/news109.html>

Power Transistor Market Snapshot



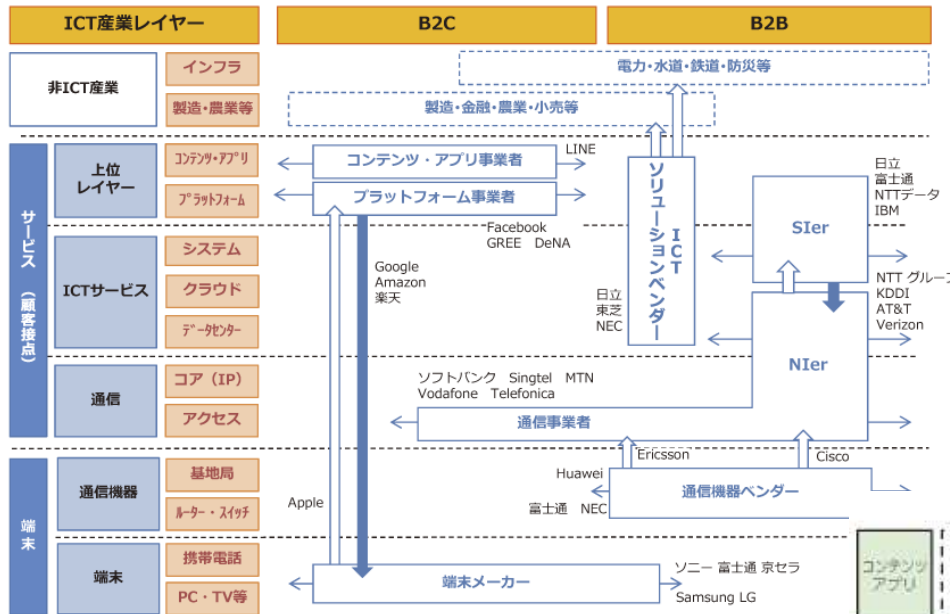
Source: iC Insights

図1 パワートランジスタの市場予測 円の大きさは2010年の市場規模に比例する。縦軸は2010年時点の市場シェア(%)、横軸は2010年から2015年までの年平均成長率(CAGR)。耐圧200V以下のパワーFETとIGBTモジュールはパワートランジスタ市場に占める比率が高く、今後の成長も期待できる。出典:IC Insights

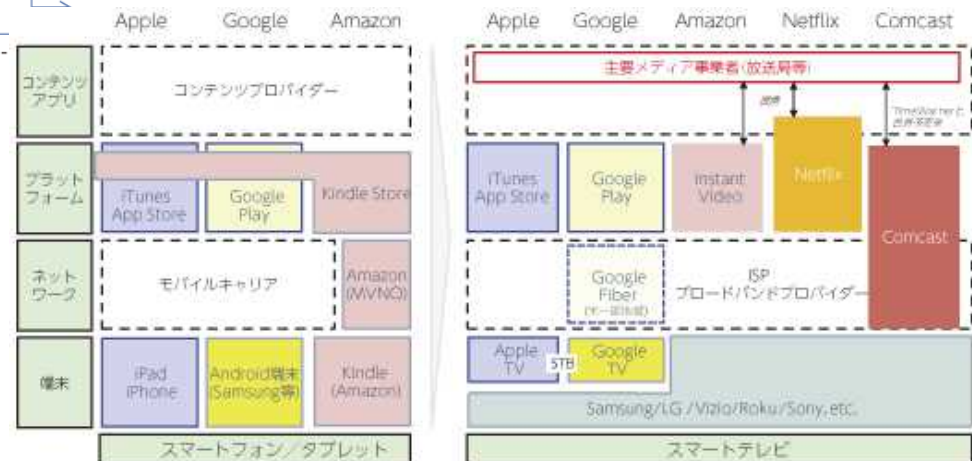
出典：<http://eetimes.jp/ee/articles/1106/27/news089.html>

# 【サンプル】産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)

図表2-2-1-1 ICT産業のレイヤーおよび事業者 (平成26年度情報通信白書より)



図表2-3-2-5 映像分野の構造 (平成26年度情報通信白書より)

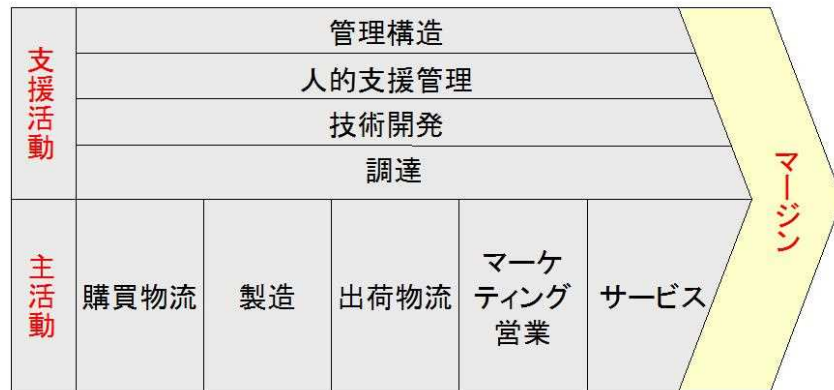


※ 2014年5月時点

(出典)総務省「ICT産業のグローバル戦略に係る成功要因及び今後の方向性に関する調査研究」(平成26年)

# 【サンプル】産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)

## バリューチェーン(価値連鎖)



出典:

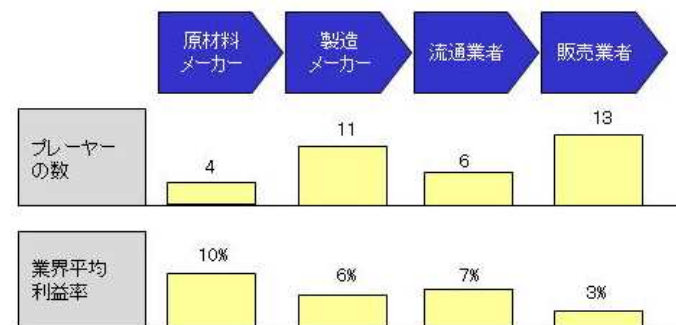
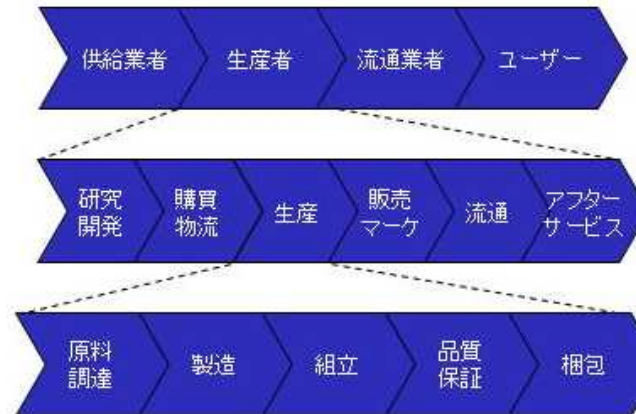
<http://thinkweb.co.jp/blog/?tag=%E3%83%90%E3%83%AA%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%81%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%83%B3>

出典: 価値連鎖、バリューチェーンについて解説  
[http://www.nsspirit-cashf.com/logical/value\\_chain.html](http://www.nsspirit-cashf.com/logical/value_chain.html)

自社以外も含めたバリューチェーン(事業連鎖・バリューシステム)

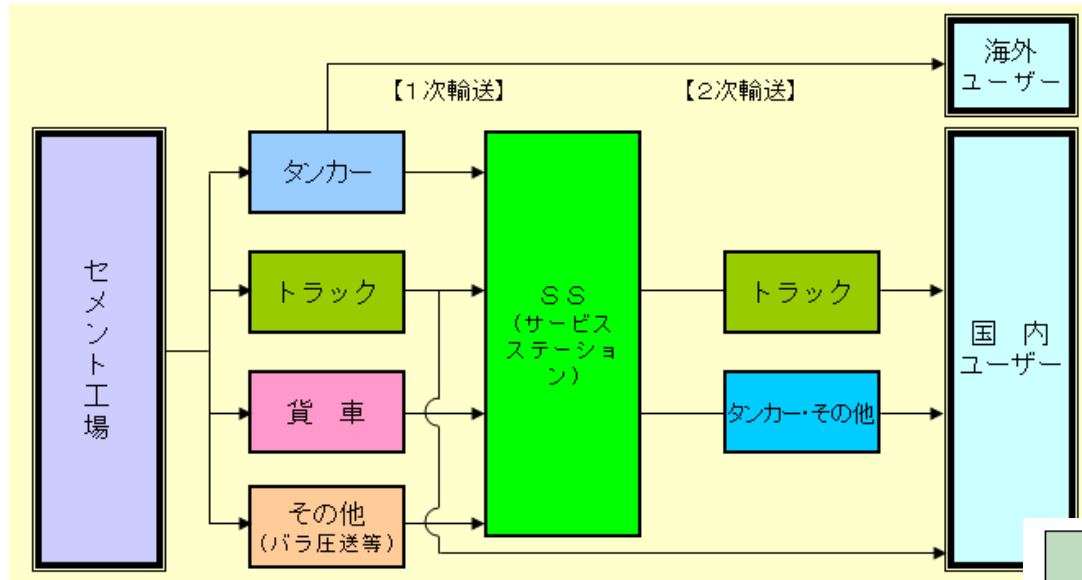


<事業連鎖から企業の主活動までの全体像>



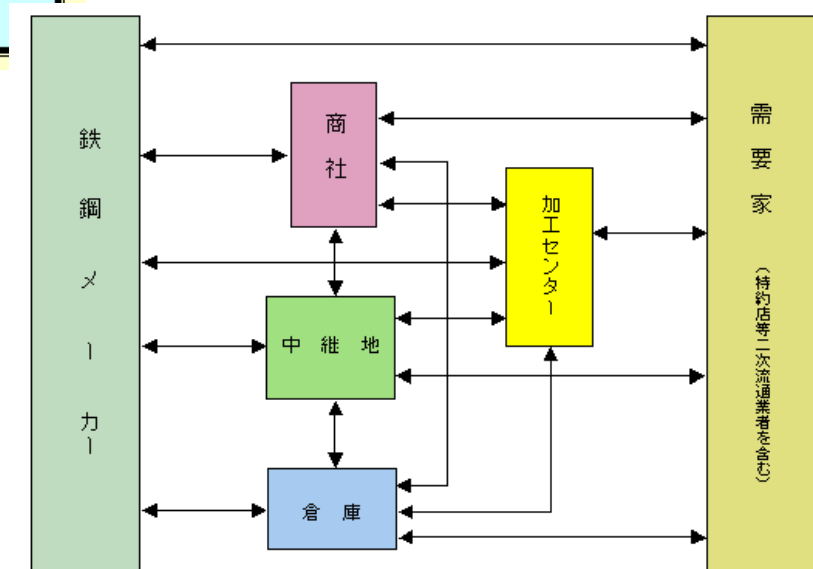
# 【サンプル】産業構造・市場分析(市場規模、プレーヤー、商流等)

## ■セメントの物流プロセス



(出典)一般社団法人 セメント協会HP  
<http://www.jcassoc.or.jp/cement/1jpn/jc6.html>

(出典)一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼EDIセンター HP  
<http://www.jisf.or.jp/steedi/edistand/butsumsg.htm>





## 事業化プロジェクト ⑤各プロジェクトの想定する事業ストラクチャー(公募要領P11)

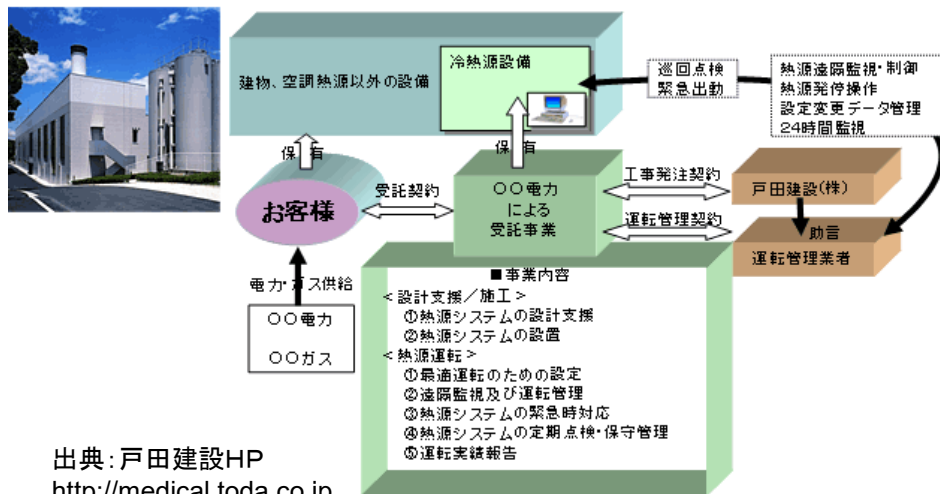
### ⑤各プロジェクトの想定する事業ストラクチャー

主要な各事業化プロジェクトについて、事業化した場合の事業ストラクチャー等(量産パートナー(委託体制)、販売パートナー(顧客アプローチ)、大学等との役割分担、(例えば医療関係の)受託製造や承認申請にかかる体制)及びそのパートナーの選定理由について、パワーポイント(様式1別添)にて記載してください。

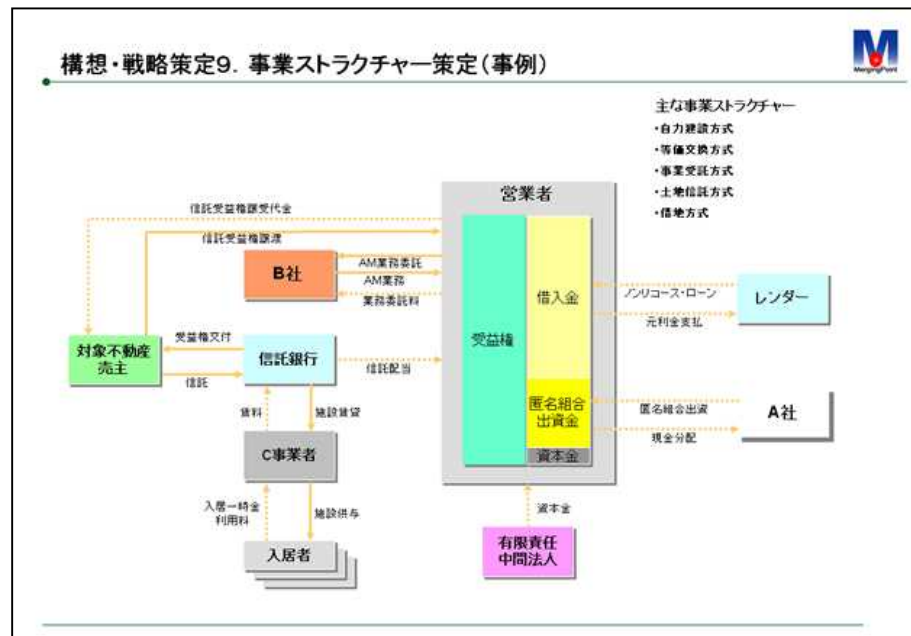
(補足)

- ✓ 申請時点で想定する事業化した場合の(導出先の企業の)事業ストラクチャー及びビジネスモデルを、図示等により記載してください。
- ✓ コア技術分析、知財分析及び産業構造・市場分析等を踏まえて、出口目標の達成に向けて、商流・バリューチェーン等を理解した上で、企業(量産支援、販売支援、受託企業等の連携パートナー)等を巻き込んだ(導出先の)事業化ストラクチャーを記載してください。
- ✓ (導出先の企業の)事業ストラクチャー及びビジネスモデルを踏まえ、導出先企業における、競合企業等との比較等なども記載してください。

# 【サンプル】各プロジェクトの想定する事業ストラクチャー



出典：戸田建設HP  
<http://medical.toda.co.jp/solution/finance.html>



図表2-3-2-6 動画サービスの例 (平成26年度情報通信白書より)

	Netflix	Hulu Plus	Amazon Prime	RedboxInstant by Verizon	iTunes
利用料	\$8/月額 配信 (+\$7.99でDVDレンタルサービスも追加可能。DVDは1度に1枚、送料無料。)	\$8/月額 配信のみ	\$79/年額 配信のみ (Amazon上での商品を購入する場合は郵送無料。)	\$6/月額 配信 (+\$2で、KIOSKという自社運営のDVDレンタルサービスから4枚/月までのレンタルが可能。)	月額無し 配信のみ レンタル有料
映画	数千単位	3,700作品	33,000作品	8,000作品	3,500作品
TVシリーズ	数千単位	63,000作品	140,000作品	未提供	20,000作品
ジャンル	20,000作品	TVドラマ	オールジャンル	最新映画	オールジャンル
画質	1080pHD	1080pHD	720pHD	720pHD	720pHD/1080pHD

出典：(株)マーキングポイントHP  
<http://www.merging-point.com/467.html>

### ⑥ 開発・事業化計画、ロードマップ(含資金計画等)と出口目標

各事業化プロジェクトの中心研究者、事業化に向けての開発及び事業化に向けた計画、マイルストーン及び出口目標等について、パワーポイント(様式1別添)及びエクセル(様式2-6-〇、2-7-〇(各プロジェクト))にて記載してください。また、事業実施中及び出口目標も含めた資金計画も併せて記載してください。

(補足)

- ✓ 各事業化プロジェクトごとに、様式2-6、2-7を記載してください。(事業化プロジェクトが3つある場合は、それぞれ別々のシートにて3つ記載)。パワーポイント資料(様式1別添)については、様式2-6、2-7の内容を要約してください。

<様式2-7について>

- ✓ 研究開発目標、研究開発課題、研究開発内容とその期間・規模について、各フェーズが明瞭となるよう線表、矢印、記号等を用いて、様式2-7-〇に記載してください。記載の方法は、サンプルを参考にしつつも、技術分野、開発内容に合わせて、自由に記載してください。(サンプルとまったく同じにする必要はありません。)
- ✓ 可能な限りマイルストーンを具体的に記載し、特にマネタイズにかかわるマイルストーン、出口目標については、セルに色を付けてください。
- ✓ 開発・事業化計画に基づき、アクションごとにエクセルに記載してください。
- ✓ 申請時点におけるプロジェクトの事業化フェーズを明確にした上で、プロジェクトの出口目標を記載してください。出口設定として、補助金以外の大企業の事業化資金やリスクマネー等の獲得を目指し、マイルストーンを明確にした開発計画を作成してください。

# 事業化プロジェクト ⑥開発・事業化計画、ロードマップ(含資金計画等)と出口目標

	A	B
1	【様式2-6-〇】中心研究者 略歴	
2		
3		
4	プロジェクト名	「プロジェクト1 ○○○○○○○○○○○○○○○○ 」
5	氏名	
6	生年月日	昭和○年○月○日(●歳)
7	所属機関・部署・役職	
8	専門分野	
9	研究・開発経歴	<p style="text-align: center; font-size: 2em; color: gray;">1 ページ</p> <p>必要に応じ、主な研究論文・著書、知的財産等についても記載してください。                      なお、「【様式2-③】特許リスト」のうち、どの特許等に関係されているかについても合わせて記載ください。</p>
10	※ 事業化プロジェクトごとに研究開発の中心となる中心研究者について、記載してください。	
11	※ 中心研究者が複数のプロジェクトを担当する場合は、プロジェクト名に併記してください。	
12	※ 申請書提出時点の年齢を記載してください。	
13	※ 略歴には、現在、兼職している役職を全て記載してください。	
14		

## 事業化プロジェクト ⑥開発・事業化計画、ロードマップ(含資金計画等)と出口目標

- 様式は書きやすいように適宜修正していただいて構いません。ただし、マイルストーン・出口目標や具体的な開発・事業化計画についての必要な情報は記載をお願いいたします。

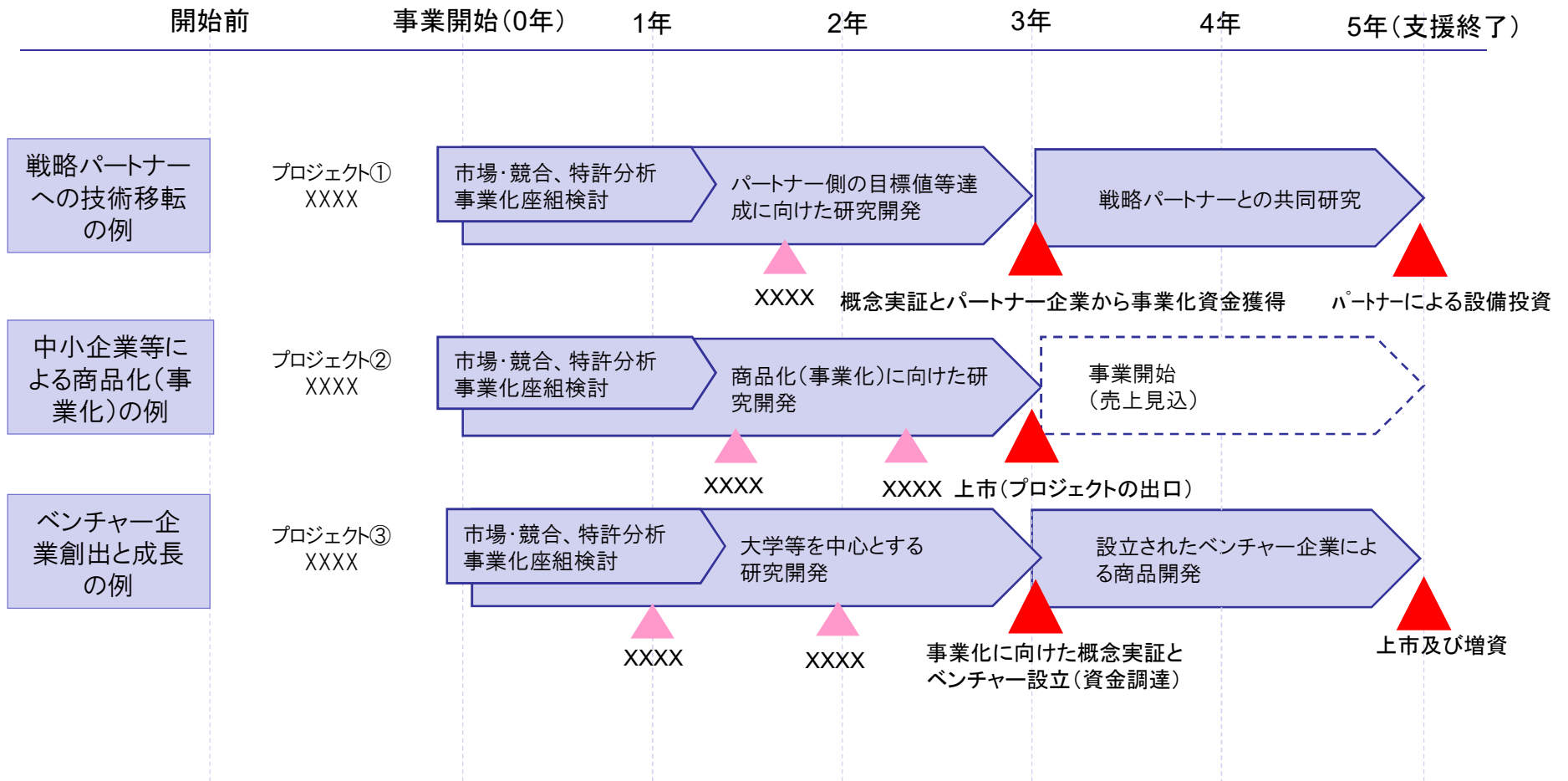
	A	B	C	D	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA						
1	【様式2-7-0】(事業化プロジェクト) 事業化・開発計画 ロードマップ																															
2	※どの事業化プロジェクトのロードマップかが分かるように、事業化プロジェクト名及びシート名の「O」にプロジェクト番号を記載してください。																															
3	※研究開発・事業化計画に対応するアクション、費目(事業実施費、設備備品費、人件費)、細目、内訳(具体的内容)を記入してください。																															
4	※アクションに応じて発生する経費について、支出予定月に支出予定金額を記入してください。																															
5	※事業プロセス活動で経費を計上する調査・分析についても、本プロジェクトに関係する場合は研究開発・事業化計画の欄に記載してください。																															
6	※補助金及び地域負担等すべてを含めて、必要な経費を記入ください。																															
7												FY2018							FY2019													
8												8	9	10	11	12	1	2	3	年度合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
9	研究開発・事業化計画 (マイルストーン及び出口目標※)																															
10																																
11																																
12	※マイルストンの各段階の実施スケジュールについて、年数により右に記載してください。																															
13	※支出予定月に支出予定金額(数字)及び収入(収益・調運)を記載し、年数と数字を対応させてください。																															
14																																
15																																
16	事業化プロジェクト	アクション		費目	費目内訳(具体的内容)																											
17																																
18																																
19																																
20																																
21																																
22																																
23																																
24																																
25																																
26			支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
27			(収益・調運)																													
28																																
29																																
30																																
31																																
32																																
33			収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
34			資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

# 【サンプル】様式2-7-0

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	
1	【様式2-7-1】(事業化プロジェクト1) 事業化・開発計画 ロードマップ																							
2																								
3	(事業化プロジェクト1) 高速診断装置及び診断キットの事業化					FY2018							FY2019											
4						9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
5	研究開発・事業化計画 (マイルストーン及び出口目標) (※) (※橙色)	<開発・事業化目標・マイルストーン・出口目標>																						
6		①戦略パートナー探索・特定、事業ストラクチャー、知財戦略策定																						
7		②診断装置 基本性能確立(目標数値等 ●●)																						
8		③診断装置 試作機開発(目標数値等 ●●)																						
9		④診断キット 試作品開発(目標数値等 ●●)																						
10		⑤戦略パートナーとの共同研究契約(目標金額●●)																						
11		⑥診断キット 量産開発検証(戦略パートナーとの共同研究)																						
12		⑦診断装置 量産方法開発(戦略パートナーとの共同研究)																						
13		●●企業の事業部等によるプロジェクト移管(目標設備投資額●●)																						
14		アクション 費目 内訳(具体的内容)																						
15		産業構造等調査・分析 事業実施費 調査委託 5,000																						
16		知的財産調査・分析 事業実施費 調査委託 2,000																						
17		周辺特許等出願 事業実施費 出願関連費用 1,000																						
18		性能評価・データ取得 設備備品費 ○○分析機器購入 5,000																						
19		事業実施費 ××センサー購入 200																						
20	事業実施費 分析機器用薬品購入 100 100 100 100																							
21	事業実施費 実験施設利用 50 50 50 50 50																							
22	装置、キットの仕様検討 事業実施費 材料・部材購入 500																							
23	事業実施費 センサー製造請負 200																							
24	試作(装置) 事業実施費 試作機製造請負 5,000																							
25	試作機(装置)の評価 事業実施費 試験施設・機器利用																							
26	試作(診断キット) 事業実施費 材料購入 200 200 200 200																							
27	事業実施費 試業購入 200 200 200 200																							
28	契約交渉 事業実施費 打ち合わせ 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10																							
29	キット量産金型設計 事業実施費 CAM/CAM利用料																							
30	キット量産金型試作 設備備品費 キット容器金型製造請負																							
31	キット量産装置試作 事業実施費 材料・部材購入																							
32	キット量産装置評価 事業実施費 試験施設・機器利用																							
33	周辺特許等出願 事業実施費 出願関連費用																							
34	診断装置量産方法検討 事業実施費 生産シミュレータ利用																							
35	事業実施費 生産設備購入																							
36	エンジニアリングデータ取得 事業実施費 診断装置部材購入																							
37	事業実施費 測定機器購入																							
38	人件費 測定業務																							
39	事業実施費 特許分析ツール利用 50																							
40	事業実施費 特許等分析委託 1,000																							
41	継続的市場・技術調査 事業実施費 事業情報データベース利用 100																							
42	事業実施費 産業構造等分析委託 3,000																							
43	中心研究者雇用 人件費 中心研究者(17名×30%) 150																							
44	研究補助者雇用 人件費 研究補助者 100																							
45	経費計 ### 400 500 400 550 450 550 400 460 460 460 4,460 460 1,110 410 810 810 9,810																							
46	ライセンス収入																							
47	技術開発補助金																							
48	共同研究受入費																							
49	●●企業の設備投資																							
50	収入計 0 4,90																							
51	資金残高 ### (400) (500) (400) (550) (450) (550) (400) (460) (460) (460) (4,460) (460) (1,110) (410) (810) (810) (4,910)																							



# 【サンプル】 開発・事業化計画、ロードマップ(含資金計画等)と出口目標





## 事業化プロジェクト ⑦ 出口目標に向けた課題およびリスク(公募要領P11)

### ⑦ 出口目標に向けた課題及びリスク

⑥において設定したマイルストーン・出口目標を達成する上でリスクとなる事項、リスクを最小限に抑えるための対策等について、パワーポイント(様式1別添)にて記載してください。

- ✓ リスクがないことが重要なのではなく、各地域及び事業プロデューサーが、各事業化プロジェクトの目標を達成するために何がリスクになっているかを適切に把握しているかが評価の対象となるため、考えられうる主要なリスクとその対応方針を正確に記載してください。

(補足)

- ✓ 本ページは事業計画の進捗に当たって、リスクが存在しないことの確認を求めているのではなく、申請者がプロジェクトの出口目標を達成するために、考えうる主な事業リスクを適切に把握し、対応策を含めて十分に検討しているかを確認するため記載いただきます。
- ✓ 事業化に向けて想定されるボトルネックと、どのようなアプローチで解決しようとするのかについて、具体的に記載してください。

## (2) 基盤構築プロジェクト(公募要領P12)

### (2) 基盤構築プロジェクト

基盤構築プロジェクトの内容についてパワーポイント(様式1別添)及びエクセル(様式2-8)にて記載すること。なお、自主財源等により実施する既存の事業や他の支援施策を積極的に活用することとし、活用する施策の内容等についてはパワーポイント(様式1別添)及び申請書類の地域負担(様式2-10)に記載してください。

(補足)

- ✓ 基盤構築プロジェクトは「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の支援対象ではあるものの、これまでに実施してきた様々な施策により、既にある程度、地域イノベーション・エコシステムの基盤が構築されてきていることから、必ずしも拠点計画に含める必要はありません。
- ✓ また、自律的な地域イノベーション・エコシステムの形成を図る観点から、自主財源(地方創生推進交付金等)の積極的な活用を検討してください。自主財源や本事業以外の国の支援施策を活用する場合は、具体的な活用方針を記載してください。
- ✓ 「公募要領 Ⅱ.(2)基盤構築プロジェクト」に記載された支援対象の取組のいずれに該当するかを明確にした上で、実施機関、実施内容、実施期間を記載してください。

### (3) 事業プロデューサー候補者及び将来のチーム構想(マネジメント体制)(公募要領P12)

#### (3) 事業プロデューサー候補者及び将来のチーム構想(マネジメント体制)

事業プロデューサー候補者の氏名、及び「Ⅶ. 審査方法・審査基準」に記載した資質、能力を満たしている旨の説明をパワーポイント(様式1別添)及びエクセル(様式2-2-1)にて記載してください。また、事業プロデューサーの補佐役として「副事業プロデューサー」を設置しようとする場合は、事業プロデューサー候補者に関する記載内容と同様にエクセル(様式2-2-2)にて記載してください。なお、事業プロデューサー以外のメンバーは、アウトソースの活用も積極的に検討しながら、最適と思われる事業プロデュースチームの体制(予定)についてパワーポイント(様式1別添)にて記載してください。

- ✓ 「Ⅶ. 審査方法・審査基準」にあるとおり、コア技術の競争優位性と、事業プロデューサーの資質、能力及び地域の構想の審査は独立して行います。
- ✓ 事業の person 費は最小限にしてください。(ただし、若手研究者等はその限りではありません)。内製化せずに調査・分析費等により積極的にアウトソースし、支出を効率的・効果的に行うことも重要であるため、積極的に検討してください。
- ✓ 事業プロデュースチームのメンバーに利益相反リスクがある場合は、利益相反の検討体制等についても検討している場合は言及してください。

(補足)

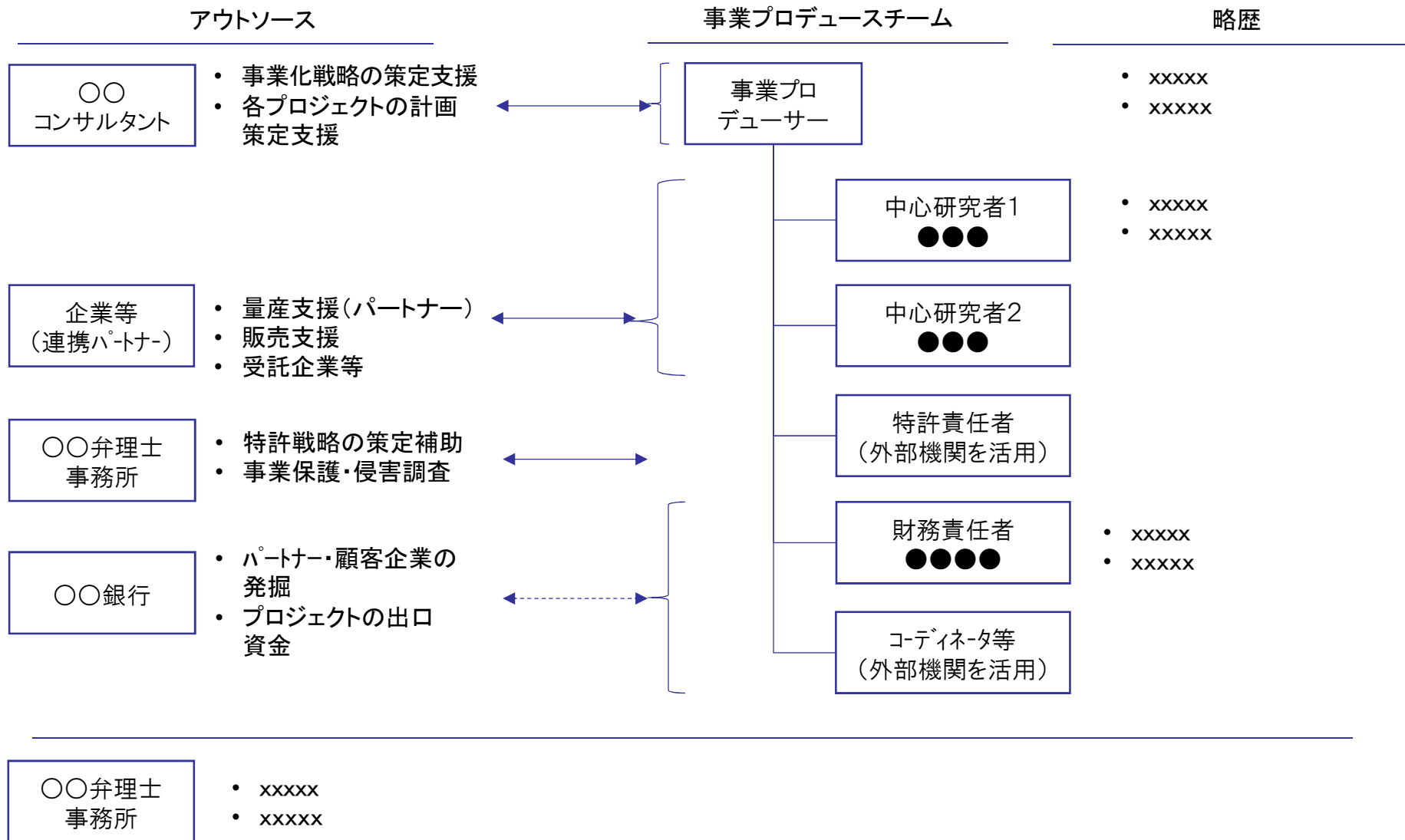
- ✓ 事業プロデューサー以外のメンバーについては、申請時点において個人名まで記載する必要はありません。事業開始後、国・アドバイザー等からの助言を受けた上で、メンバーを決定することも可能です。
- ✓ 地域のマネジメントは事業プロデュースチームだけでは完結しないため、アウトソースの積極的な活用を検討してください。申請時点において、具体的に活用を想定しているアウトソースがある場合は、その名称及びその役割等について記載してください。
- ✓ 説明資料の事業プロデュースチームはあくまでも例であり、構成等は地域が成長するうえで、必要と思われる形態として、自由に設定してください。



## 様式2-2-1、様式2-2-2

	A	B
1	【様式2-2-1】事業プロデューサー 略歴	
2		
3		
4	氏名	
5	生年月日	昭和○年○月○日(●歳)
6	現職(機関名・役職)	
7	略歴	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">1 ページ</p> <p>※公募要領Ⅱ.(3)に記載されている「事業プロデュースチームのメンバーに求める資質、能力」を満たしていることが分かるよう、記載してください。</p>
8		
9	※申請書提出時点の年齢を記載してください。	
10	※略歴には、現在、兼職している役職を全て記載してください。	
11		

# 【サンプル】事業プロデューサー候補者及び将来のチーム構想(マネジメント体制)



⇒ 例: 別スライドにて詳しく記載する

## (4)産業化等を見据えた地域の構想等の妥当性(公募要領P13)

### (4)産業化等を見据えた地域の構想等の妥当性

事業化の先にある産業化を見据えて、自治体を中心に地域の構想が提案され、その構想における本事業の位置づけ、各参画主体の担う役割が明確化されているか確認します。

(補足)

- ✓ 地域の構想が実現される時期については、事業終了時(5年後)に限定されるものではありません。
- ✓ 一方、その構想に向けて、自治体をはじめとする各参画主体が担う役割と、事業実施期間中における取組を参画主体ごとに、具体的に記載してください。
- ✓ それぞれの取組について、支援対象事業(基盤構築プロジェクト、事業プロデュース活動等)で実施する場合は、その旨を明示してください。
- ✓ 提案時点における自治体の産業施策・計画等の有無は評価の対象にはなりません。既に計画等が策定されている場合は、その計画の中で本事業をどう位置付けていくか、計画が策定されていない場合は、今後どのように計画を策定し、必要なプレイヤーを巻き込んでいくか、等の点について確認します。

# 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)との連携

- 「科学技術・学術政策研究所」(通称:NISTEP)の調査・分析ノウハウを、本事業の進捗管理に活用したいと考えておりますので、当該機関からの調査等への御協力をお願いいたします。

## NISTEPとの連携

- 昨今の行政事業レビューにおいて、科学技術振興事業に関して、適切なアウトカムの設定や評価のあり方の検討、成果の定量的な開示や効果の見える化等の必要性が指摘されています。
- これらの指摘を受けて、本事業においては、NISTEPが保有する、例えば成果指標と活動指標などの指標間の関連性に係る調査・データ分析のノウハウ等をPDC Aサイクルへ活用したいと考えております。
- 各地域の皆様から御提出いただく成果・実績等に係るデータについて、NISTEPからの調査があった際は、御協力をお願いいたします。

## NISTEPの組織



## データ収集(参考指標)のお願い

項目	2018	2019	2020	2021	2022	計	備考
1. 事業化関連データ	国内特許出願件数(件)					0	
	国内特許取得件数(件)					0	
	海外特許出願件数(件)					0	
	海外特許取得件数(件)					0	
	ノウハウの創出件数(件)					0	
	論文数(国内誌)(件)					0	※査読有論文
	論文数(国際誌)(件)					0	※査読有論文
	プロシーディング等					0	※査読のない論文等を包含
	共同研究契約件数(件)					0	※総額100万円以上の技術移転PJ
	特許実施特許件数(件)					0	
	新商品の数(件)					0	※中小企業庁による商品化PJ
	新事業の数(件)					0	※中小企業庁による事業化PJ
	新企業の数(件)					0	※ベンチャー創出・成長PJ
本事業以外の国等の競争的資金の獲得件数(件)					0		
2. 基盤構築関連データ	次世代プロジェクトの数(プロジェクト、累積数)					0	
	設置した研究会の数(研究会、累積数)					0	
	研究会参画機関数(機関、累積数)					0	
3. 成果発信	プレス発表の数(件)					0	
	成果発表会の開催回数(回)					0	
	国際シンポジウム等の開催又は参加件数(件)					0	
	新聞掲載(件)					0	
	テレビ放映(件)					0	
雑誌掲載(件)					0		
4. 波及効果	受賞(件)					0	

- データ(実績)の集計については、事業の成果を定量的にみる事が出来るものであり、当該指標は、事業の達成度を測るための参考指標として、年度報告書に記載いただく予定です。
- 本指標は、各年のデータを定量的に得るものであり、事業の出口目標(社会的インパクトの創出)と直接的に関連が弱い指標もありますが、データの連続性を失わずにそのデータの価値を保つ観点から引き続きデータの取得をお願いいたします。
- なお、本データ一覧表は修正していく可能性があります。

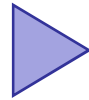
### <参考指標例>

- 事業化関連成果  
国内外特許出願・取得数、論文数(国内外)
- 基盤構築関連成果  
次世代プロジェクトの数
- 成果発信  
プレス発表回数、新聞・テレビ・雑誌等掲載
- 波及効果  
受賞件数 等



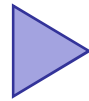
## Q&A

Q. 応募は大学等のみで、自治体は応募できないのか。



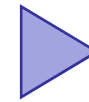
A. 事業化までの取組は、大学等のみでは完結しません。よって、国公立大学又は高等専門学校等の研究機関、及び、都道府県又は政令指定都市の連名による応募を原則とします。

Q. 大学等に事業プロデューサーを置くところがあるが、必ず置かないといけないのか。また大学だけに置けばいいのか。



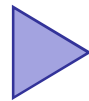
A. 大学等における何かしらの肩書をもつ必要があります。また地域全体をガバナンスしていくため、大学等の役職を持ちつつ、自治体の産業支援機関等においても、連携が可能なポストを持つことが望ましいと考えています。いずれにしても地域の実情に応じて柔軟な設定は可能です。

Q. 文部科学省の資料に、「中小企業等」とあったが、各プロジェクトは地域の中小企業等に限定されるのか。



A. 限定されません。大学発ベンチャー創業による雇用創出効果や、広域連携による地域の技術シーズの事業化による波及的な企業の集積等などの効果も視野に入れて地域創生を考える必要があると考えています。本事業では固定概念にとらわれない新しい地域創生モデルの提案を期待しています。

Q. 事業プロデューサーは、専任である必要があるか。



A. 専任である必要はありません。プロジェクトを最適な出口に導くことができる資質を備えていることが最も重要です。

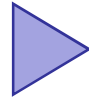
## Q&A

Q. 支援規模は1地域あたり1～1.4億円程度/年とあるが、計画はどのような金額を想定して作成すべきか。



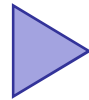
A. 提案時の計画においては、初年度は1.2億円以下、2年目以降は1.4億円以下の予算で作成してください。

Q. 一大学等、一自治体あたり、複数の申請が可能か。



A. 可能です。特段制限を設けません。

Q. 同一県内等でまとめて提出したほうが評価上有利なのか。



A. そのようなことはありません。グローバル展開が可能な成功モデルを創出していくことが重要であり、そのために必要な連携であれば積極的にお願いします。一方、形式的な連携はリソースが分散され、事業運営にネガティブな影響を及ぼすため、成功モデルのためにどのような実施体制が必要かを十分ご検討ください。審査の段階で、まとめたほうが相乗効果が認められる場合は、そのような条件が出る場合があります。

Q. 広域連携は積極的に行う必要があるか。



A. 将来の最適な事業のストラクチャーを考える上で、域内のみで完結しない場合は積極的に広域連携を図ってください。

Q. 今までの地域科学技術振興施策では、地域負担があったが今回はどのようになるか。

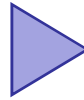


A. 今までの地域科学技術振興施策と同様、地域負担を求めています。一方で、各プロジェクトの出口として獲得する事業化資金(リスクマネー等)は、負担費用ではなく、出口目標として分けて整理をしています。

## Q&A

---

Q. 事業プロデュースチームのすべてのメンバーを申請段階で決めている必要があるのか。



A. 必ずしもすべてのメンバーを決める必要はありませんが、申請段階で、事業プロデューサーを中心に、チームに求められる能力を深掘りし、事業プロデュースチームの構想を示す必要があります。またメンバーは必ずしも常勤である必要はなく、積極的にアウトソースするという考えも重要です。

---

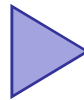
Q. 企業への支出は認められるのか。



A. 認められる場合がありますので、個別にご相談ください。

---

Q. 特許の出願費用は認められるのか。



A. 原則として、事業実施費の中で可能です。

---

Q. 一つの提案あたり、複数の大学等及び自治体の応募が可能か。



A. 参画主体としては可能ですが、申請する大学等、自治体はそれぞれ1つずつです。

---

## Q&A

---

Q. 提出処理は電子データをメール等で提出とあるが、紙媒体での提出は可能か。



A. 紙媒体での提出はできません。なお様式1について、代表者印を押して提出する必要はありません。

---

Q. 副事業プロデューサーは、2名おいてもかまわないか。



A. 適切な資質をもち、チームとして最適なマネジメント体制になるのであればかまいません。

---

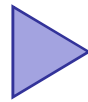
Q. 地域負担は補助事業に当たり拠出した自己資金である必要があるのか。



A. 必ずしもその必要はありません。公募要領上の「地域負担に算入できる経費」が算入出来るものである必要があります。

---

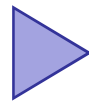
Q. 既に各機関で人件費が措置されている者について、本事業の effort から地域負担へ算入することは可能か。



A. 可能です。

---

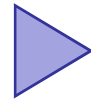
Q. 地域負担に算入することが出来ない、既に公費等で給与等を支払われている者の人件費とはどのようなものか。



A. 特定の目的の国費が財源である人件費で、当該国費の性質上、計上できないもの等です。

## Q&A

Q. 本事業における補助金交付先の数は何本まで可能か。



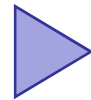
A. 1地域につき、大学等、自治体の指定する機関それぞれ1件ずつの合計2件です。参画機関へは、補助事業者から委託等により支出していただきます。

Q. 地域負担は、提案者、参画機関の全てが負担しなければならないのか。



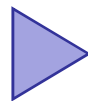
A. 全体として補助金交付額と同等以上であれば全ての機関が負担する必要はありません。

Q. 次世代プロジェクトは、事業期間内に事業化プロジェクトへ発展させなければならないのか。



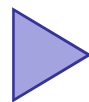
A. 目指していただきたいですが、必ずしもその必要はありません。

Q. 特許の企業分の持ち分を大学等へ譲渡する際の費用は補助対象経費となるか(将来的にプロジェクトの成果を大企業へ移転)



A. 原則として、補助対象経費とはなりません。権利の集約は事業そのものであり、事業化までの研究開発の実施に(障害となるため)不可欠とは言い難いためです。

Q. 自治体の指定する機関は自己資金で基盤構築プロジェクト等を実施し、補助金交付を受けないで事業参画することは可能か。



A. 可能です。



## Q&A

Q. 事業化プロジェクトの person 費として、ポスドク、博士課程学生の person 費は補助対象経費となるか



A. 対象経費です。

Q. 補助金交付額に対する調査・分析費の割合は、事業実施期間トータルで2分の1以下ならばよく、単年度で2分の1を超える年があっても良いか。



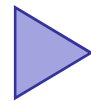
A. 毎年度2分の1以下としてください。

Q. 「知的財産戦略及び事業構想に係る外部機関へ依頼する調査・分析費等」とあるが、大学等で調査・分析を行う際の知財分析ソフトの費用も計上して良いか。



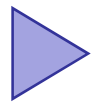
A. 大学等が自己で調査・分析を行う費用についても調査・分析費等に含まれます。

Q. 研究の際に企業が分担する部分については、大学から外注という形で支払って良いか。



A. かまいませんが、詳細なルール等については、ご確認ください。

Q. 事業実施にあたり総事業費に対する person 費、事業実施費、設備備品費の割合の制限はあるか。



A. 特段ありません。ただし、事業環境の変化に合わせた柔軟な資源配分(選択と集中)が必要となるため、person 費などの固定費は必要最小限としてください。

## 連絡先

- ・ 本資料に関して、質問等がある場合には、以下の連絡先にメールもしくは電話等にてご連絡をお願いいたします。
- ・ 公募期間中は、事業の趣旨等についての質問・面談等は可能です。一方審査に直接影響するような記載内容の確認等を行えませんのでご了承ください。

### 【本資料及び事業に関すること】

担当：生田、植原、門倉、市川、小西

問い合わせ先

電話番号：03-6734-3894

E-mail:

(代表) local-ecosystem (アット) mext.go.jp

(植原) uehara-e (アット) mext.go.jp

(市川) shinjiro1-ichikawa (アット) mext.go.jp

(小西) tkonishi (アット) mext.go.jp